



平成 25 年 9 月 19 日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 越川 雅生
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 久保 行生
(TEL. 03-5791-5511)

平成 26 年 3 月期連結業績予想の修正および経営改善施策に関するお知らせ

当社は、最近の事業動向等を踏まえ、平成 25 年 5 月 10 日に公表しました平成 26 年 3 月期第 2 四半期（累計）（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）および平成 26 年 3 月期通期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

併せて、収益性の向上に向けた経営改善施策の実施についてお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想の修正（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|---|--------|------|------|--------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想（A） （平成 25 年 5 月 10 日発表） | 21,000 | 50 | 50 | 30 | 0.51 |
| 今回発表予想（B） | 19,500 | △750 | △750 | △450 | △7.65 |
| 増減額（B－A） | △1,500 | △800 | △800 | △480 | — |
| 増減率（％） | △7.1 | — | — | — | — |
| （ご参考）前期第 2 四半期実績 （平成 25 年 3 月期第 2 四半期） | 18,387 | 277 | 230 | 121 | 2.11 |

2. 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想（A） （平成 25 年 5 月 10 日発表） | 49,000 | 800 | 750 | 500 | 8.51 |
| 今回発表予想（B） | 45,000 | △750 | △750 | △650 | △11.06 |
| 増減額（B－A） | △4,000 | △1,550 | △1,500 | △1,150 | — |
| 増減率（％） | △8.2 | — | — | — | — |
| （ご参考）前期実績 （平成 25 年 3 月期） | 38,792 | 558 | 534 | 380 | 6.53 |

2. 業績予想修正の理由

平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間につきましては、ネットワークソリューション分野におきまして、新商品（キーテレホンシステム、アプライアンス UTM、ファイルサーバ等）の市場浸透の遅れ、映像関連システムの伸び悩みにより受注が減少する見込みとなりました。

また、セキュリティソリューション分野におきましては、アミューズメント市場向け、交通市場向け商品の新規事業展開の遅れにより受注が減少する見込みとなりました。

併せて、円安基調の進行による原材料、エネルギーコスト等の高騰による収益構造の悪化等もあり、営業利益、経常利益、四半期純利益が前回公表の予想に対して下回る見通しとなりました。

平成 26 年 3 月期通期連結業績につきましても、引き続き厳しい経営環境が続く見通しであり、ネットワークソリューション分野におきましては、映像関連システムの受注の伸び悩み、セキュリティソリューション分野におきましては、アミューズメント市場向け、交通市場向け商品の新規事業展開の遅れに加えまして、無線遠隔監視システムの置換え需要一巡による受注減少が予想されることから、第 2 四半期累計期間と併せて通期連結業績予想の修正を行うものです。

3. 配当予想について

経営改善施策の実施による平成 26 年度業績の回復と、安定的な配当を考慮し、当初公表のとおり、3 円の配当を継続いたします。

4. 経営改善施策について

当企業グループを取り巻く事業環境および事業構造の変化に対応し、次の基本方針により経営改善施策を実施して、収益性の向上を目指してまいります。

(1) 事業の選択と集中

事業採算性を重視した事業の選択を行い、成長事業分野に経営資源を集中し、事業効率の向上を図ってまいります。

(2) 事業の成長戦略

当企業グループが目指す事業の成長戦略として、コアコンピタンスを活かし、音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムの展開と、それら商材とアプリケーションサービスを組み合わせたシステムインテグレーション事業の展開により、お客様が求めているシステムを提供してまいります。

具体的には、オフィス市場向けにソリューションの展開によるサービスの拡大と、それを実現するネットワーク関連機器を提供し、アミューズメント市場向けに新たな商材の開発を行い、社会インフラ市場向けに見える化等によるシステムインテグレーション事業展開を進めて、持続的な成長を目指してまいります。

今後、当企業グループは、事業の成長に必要な情報通信ネットワーク技術を基礎として、見える化をキーワードに、クラウドおよびビッグデータの活用により事業の拡大を目指してまいります。

(3) 総原価の低減

事業構造の改革に沿った組織および要員体制の適正化を推し進めるとともに、外部流出費用の徹底した削減により、付加価値の最大化を図り、総原価の低減を進めてまいります。

①外部流出費用の削減

事業の選択と集中に沿ったグループ内における最適リソース配分により、外部流出費用の内部吸収を図るとともに、固定費と変動費の削減を図ってまいります。

②組織体制の見直し

組織および機能の統廃合による簡素化を図り、効率化と収益改善を進めてまいります。

③開発効率の向上

グループ内における商品開発体制の見直しと開発リソースの有効活用により開発効率の向上を図ってまいります。

(4) 役員報酬等の減額

平成 25 年 10 月から常勤取締役および執行役員の報酬ならびに管理職給与等について、20%～6%相当額を減額いたします。

5. 平成 26 年度の業績目標値について

上記の経営改善施策の実施により、連結売上高 460 億円、経常利益 7 億円を目指してまいります。

(業績予想に関する注意事項)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因により、この予想値とは異なる場合があります。ご承知おきください。

以 上